

# 四半期報告書

(第97期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社マングム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	47,021	52,824	60,427
経常利益（百万円）	6,272	8,013	6,241
四半期（当期）純利益（百万円）	3,825	4,681	3,607
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,604	6,140	5,593
純資産額（百万円）	49,049	55,356	51,037
総資産額（百万円）	56,781	64,952	60,163
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	163.61	200.22	154.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.1	78.9	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,365	6,529	7,605
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,646	△3,518	△5,387
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,637	△1,825	△1,646
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	10,606	11,806	10,482

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	33.20	58.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、全体の景況感が改善しつつあり、世界経済も先行きの不透明感が拭えないものの、緩やかな回復傾向で推移しております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、世界経済の緩やかな回復の影響もあり、持ち直しの動きが見られたものの、全般的に減速気味で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、528億24百万円（前年同期比12.3%増）の増収となりました。これは主として、国内外においてコア・ブランド「ギャツビー」が堅調に推移したことに加え、円安により海外子会社売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は、76億円（同26.8%増）となりました。これは主として、国内外においてマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果によるものであります。その結果、経常利益は80億13百万円（同27.8%増）、四半期純利益も46億81百万円（同22.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は318億99百万円（同5.7%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」や「ルシード」の好調をはじめ、総じて堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果により、営業利益は49億90百万円（同24.5%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は124億46百万円（同21.5%増）となりました。これは主として、インドネシア国内での堅調な推移と、円安による円換算額の増加によるものであります。利益面においては、人件費等の一般管理費の増加があったものの、増収効果により、営業利益は13億36百万円（同31.7%増）となりました。

海外その他における売上高は84億78百万円（同28.8%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」が堅調に推移したことと、円安による円換算額の増加によるものであります。利益面においては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により、営業利益は12億74百万円（同31.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には118億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは65億29百万円の資金収入となり、前年同期に比べ1億63百万円資金収入が増加しました。これは、売上債権が増加したほか、法人税等の支払額が増加したものの、営業利益が増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは35億18百万円の資金支出となり、前年同期に比べ1億27百万円資金支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出が増加したものの、定期預金の払戻による収入や有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18億25百万円の資金支出となり、前年同期に比べ1億87百万円資金支出が増加しました。これは、少数株主への配当金の支払額を含めた配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は14億40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,350,500	233,505	同上
単元未満株式	普通株式 29,006	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,505	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マンドム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	755,100	—	755,100	3.13
計	—	755,100	—	755,100	3.13

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は755,292株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219	7,957
受取手形及び売掛金	7,745	8,206
有価証券	17,224	18,120
商品及び製品	4,969	4,962
仕掛品	406	361
原材料及び貯蔵品	2,264	2,134
その他	1,497	1,782
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	41,309	43,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,492	6,171
その他（純額）	5,050	7,237
有形固定資産合計	11,542	13,408
無形固定資産	354	622
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243	5,917
その他	1,758	1,533
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	6,957	7,408
固定資産合計	18,854	21,439
資産合計	60,163	64,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975	1,317
未払法人税等	995	1,556
賞与引当金	760	621
その他の引当金	338	273
その他	4,124	3,425
流動負債合計	7,194	7,194
固定負債		
退職給付引当金	1,072	1,122
その他	858	1,277
固定負債合計	1,931	2,400
負債合計	9,126	9,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	30,833	33,995
自己株式	△1,850	△1,853
株主資本合計	51,613	54,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	1,091
為替換算調整勘定	△4,928	△4,649
その他の包括利益累計額合計	△4,594	△3,557
少数株主持分	4,017	4,141
純資産合計	51,037	55,356
負債純資産合計	60,163	64,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	47,021	52,824
売上原価	21,190	23,538
売上総利益	25,831	29,286
販売費及び一般管理費	19,838	21,685
営業利益	5,992	7,600
営業外収益		
受取利息	88	129
受取配当金	93	98
持分法による投資利益	50	98
為替差益	—	10
その他	115	124
営業外収益合計	348	461
営業外費用		
売上割引	29	27
為替差損	8	—
その他	30	21
営業外費用合計	68	49
経常利益	6,272	8,013
特別利益		
固定資産売却益	47	9
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	47	50
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	7
投資有価証券売却損	3	38
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	14	46
税金等調整前四半期純利益	6,304	8,017
法人税等	2,053	2,745
少数株主損益調整前四半期純利益	4,251	5,272
少数株主利益	426	591
四半期純利益	3,825	4,681

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,251	5,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	758
為替換算調整勘定	△660	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	33
その他の包括利益合計	△646	868
四半期包括利益	3,604	6,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	5,717
少数株主に係る四半期包括利益	207	422

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,304	8,017
減価償却費	1,605	1,546
のれん償却額	38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194	△122
受取利息及び受取配当金	△182	△227
為替差損益(△は益)	5	△31
持分法による投資損益(△は益)	△50	△98
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△2
売上債権の増減額(△は増加)	11	△498
たな卸資産の増減額(△は増加)	738	201
仕入債務の増減額(△は減少)	61	373
未払金の増減額(△は減少)	△655	△760
その他	278	103
小計	7,966	8,493
利息及び配当金の受取額	171	220
法人税等の支払額	△1,772	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,365	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△1,366
定期預金の払戻による収入	835	2,129
有価証券の取得による支出	△24,993	△32,093
有価証券の売却及び償還による収入	22,900	31,200
有形固定資産の取得による支出	△1,545	△3,706
無形固定資産の取得による支出	△59	△422
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	638
その他	83	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,646	△3,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,396	△1,515
少数株主への配当金の支払額	△234	△298
その他	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	813	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	9,792	10,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,606	※1 11,806

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,639百万円	7,957百万円
有価証券勘定	16,024	18,120
計	22,663	26,078
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,056	△1,174
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△11,000	△13,097
現金及び現金同等物	10,606	11,806

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	701	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	771	33	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,188	10,247	6,585	47,021	—	47,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,689	1,837	246	4,773	△4,773	—
計	32,877	12,084	6,832	51,795	△4,773	47,021
セグメント利益	4,006	1,015	970	5,992	—	5,992

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,899	12,446	8,478	52,824	—	52,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,889	2,371	247	5,508	△5,508	—
計	34,788	14,817	8,726	58,332	△5,508	52,824
セグメント利益	4,990	1,336	1,274	7,600	—	7,600

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円61銭	200円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,825	4,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,825	4,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,380	23,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、第97期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 771百万円     |
| ② 1株当たりの金額          | 33円        |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 4日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。